能美市議会広報誌

のみだより

令和2年
9月定例会
第68号
発行日:令和2年11月1日
発　行:能美市議会
編　集:広報特別委員会

能美
ふるさと
ミュージアム
NOMI FURUSATO MUSEUM

2020.10.17.SAT
開館しました。

15th Anniversary
能美市
ISHIKAWA, JAPAN
のみし

CONTENTS

定例会報告……P 2
委員会審査報告……P 4
討論……P 5
意見書・賛否一覧……P 6
所管事務調査報告……P 7
一般質問……P 8
能美ふるさとミュージアム視察……P14
タブレット端末視察……P15
議会日誌・議会日程・編集後記……P16

ピックアップ

令和2年9月定例会

今定例会は、９月１日（火）から９月18日（金）までの18日間の会期で開かれました。市長から提出された議案24件、報告３件をすべて可決・認定し、議員提出議案の２件もすべて可決しました。
主な内容をピックアップして紹介します。

令和２年度能美市一般会計補正予算（第５号）

新型コロナウイルス感染症対策に５億8,983万円を追加

令和２年度能美市一般会計補正予算は、歳入歳出予算の総額にそれぞれ８億円を追加し、予算の総額は287億3,700万円となりました。

新型コロナウイルス感染症対策の強化については、「安全安心対策」「家計対策」「経済対策」を３本の柱とした予算が追加されました。

安全安心対策（2億3,275万円）

災害緊急時備蓄品費（5,000万円）

避難所の感染症対策強化のためのパーテーションや非常用電源等を追加整備

院内感染防止対策事業（1,610万円）

安全な検査・診察環境を整えるため、発熱者専用の診察スペースを整備

小中学校施設改修事業（2,056万円）

小中学校の衛生環境を整えるため、トイレ手洗いの自動水栓化を実施

スクールサポートスタッフ配置事業（618万円）

休校が続いたことによる教育の遅れを取り戻すため、授業支援を行うスクールサポートスタッフを増員

コミュニティバス運行支援事業（830万円）

コミュニティバス「のみバス」に、運転席の間仕切り設置と車内の抗ウイルス加工、Web上でバスの位置情報がリアルタイムに把握できるシステムを導入

行政証明書窓口受付システム導入事業（652万円）

寺井・根上窓口センターにマイナンバーカードを利用した行政証明書窓口受付システムを導入

など

表紙の写真
左上から時計回りの順に、能美ふるさとミュージアムの外観、テーマ展示室「能美電が走っていた時代」、こどもミュージアムのみっけ、テーマ展示室「能美の誕生」、体験棟、テーマ展示室「能き美しき能美の自然」。

家計対策（1億5,947万円）

ママの出産♡子育て応援事業（3,761万円）

新型コロナウイルス感染症拡大の中、出産されたママの子育てを応援。令和２年４月28日から令和３年３月31日までに出産した方を対象に、子ども１人あたり10万円を支給

市内施設・店舗応援事業（8,572万円）

売上が減少している市内施設・店舗で使える『のみ応援特典券』の第２弾を実施。購入金額の50％が割引となる特典券5千円分（2千円券２枚＋千円券１枚）を広報のみ10月号の紙面に印刷して発行（令和2年12月31日まで有効）

など

経済対策（1億9,761万円）

雇用等維持支援事業（9,200万円）

生産調整や感染拡大防止のため工場等を休止し、売上が減少している市内事業所等に対し、雇用維持・設備維持を支援

新規採用者確保支援事業（1,400万円）

市内に住民票を有する者（見込含む）を新規採用（新卒者）する企業を支援。採用者１人あたり10万円を支給

販路拡大支援事業（1,000万円）

新たにインターネットを活用した販売サイト（ECサイト）を立ち上げ、販路拡大に向けた取り組みを行う事業者を支援

のみブランド化推進事業（3,600万円）

能美市のお土産品や食の魅力を発信するWebサイトを整備し、売上が落ち込んでいる店舗を情報発信の面で支援

など

※金額は1万円未満を切り捨てて表示

令和元年度能美市一般会計歳入歳出決算

実質収支は５億6,952万1,064円の黒字決算に

令和元年度一般会計決算は、歳入総額236億4,791万6,579円に対し、歳出総額228億7,958万2,252円と、歳入歳出ともに平成30年度決算額を上回りました。歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、５億6,952万1,064円の黒字決算となり、このうち３億円を財政調整基金に積み立て、残り２億6,952万1,064円を翌年度へ繰り越すこととなりました。

財政調整基金

地方公共団体が年度間の財源の変動に備えて積み立てておく貯金のこと。災害などにより予期せぬ支出・減収が生じた際に、財源不足を補填するために活用します。

なお、令和元年度末の基金現在残高は、38億4,304万6,681円です。

委員会審査報告

市長提出議案、請願については、3つの常任委員会に付託し、より詳細な審査を行っています。主な審査内容は次のとおりです。

総務産業	教育福祉	予算決算
【委員長】田中策次郎	【委員長】仙台　謙三	【委員長】開道　昌信
【副委員長】嵐　昭夫	【副委員長】卯野　修三	【副委員長】山下　毅
【委　員】杉田　隆一 倉元　正順 開道　昌信 山本　悟 佐伯富美子 山下　毅	【委　員】近藤　啓子 東　正幸 米田　敏勝 南山　修一 田中大佐久 北村　周士	【委　員】議長・委員長・副委員長を除く全議員

総務産業

財産の取得について（除雪車両購入（グレーダ））

契約金額2、618万円で、契約先 株式会社 室戸鉄工所と契約を締結するもの

Q 市に何台の除雪車両があるのか

A 現在22台の除雪車両を保有している。

教育福祉

能美市手数料条例の一部を改正する条例

通知カードの再交付の手数料に係る規定を削除するもの

Q 通知カードの再交付そのものは無料で申請できるのか

A 通知カードの再交付はできず、再交付するのはマイナンバーカードになる。

能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

石川県の交付要綱の一部改正に伴い、能美市心身障害者医療費助成事業を拡充するもの

Q 障がい者の認定基準と手帳所持者が受けられるサービスは

A 身体・療育・精神の各種障害者手帳の等級は、主治医の診断書をもとに石川県が判定する。また、手帳所持者は医療費助成や、障害年金、通所・入所・就労継続支援などのサービスが受けられる。

予算決算

令和2年度能美市一般会計補正予算（第5号）

SDGs推進事業

Q SDGsのリーフレットの内容は

A SDGsに関する本市の基本方針や取り組み等を分かりやすく説明するためのものであり、子どもから大人まで学べる内容とする。

ママの出産♡子育て応援事業

Q 出産される方が市外から転入された場合には対象となるのか

A 出産時に能美市に住所があり、出産した子も能美市に住民登録した場合に対象となる。

令和元年度能美市一般会計歳入歳出決算

移住プロモーション事業

Q 東京の自由が丘と銀座でイベントを実施した結果として移住者はいたのか

A 自由が丘に参加された方で1名が移住してこられた。

オリジナルナンバープレート交付事業

Q 対象台数と交付状況に対する見解は

A 令和2年4月1日時点での対象台数は1、060台で、合計交付枚数は127枚である。ミニカーでは10枚作成したうちの8枚、小型特殊自動車では20枚作成したうちの18枚を交付した。

討論 ーこんな理由で賛成・反対しましたー

9月18日の定例会最終日、各議員から活発な討論が行われました。
討論とは、採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することを言います。概要は次のとおりです。

令和元年度能美市一般会計歳入歳出決算

反対
近藤 啓子 議員（日本共産党）

令和元年度は、消費税が８％になり、景気が低迷している中、10月にはさらに消費税が10％に引き上げられた。その上、年度末には新型コロナウイルス感染症によって景気は厳しさを増し、戦後最悪の景気動向となっている。

消費税10％への増税は景気悪化が懸念され、プレミアム付商品券事業、低年金者への年金生活支援金、介護保険料の軽減、幼児教育の無償化と市民への還元もされたが、景気対策には不十分で、増税の影響をカバーするものになっていない。

水道料金、介護保険料が引き上げられて２年目に入り、年間２億円の負担増に加え、「いきいき安心医療費助成制度」の縮小・廃止、介護用品購入支援事業においては対象範囲を制限するなど、市民負担が一層増している。

消費税増税前の物価引き上げに加え、年金の引き下げ、後期高齢者医療保険の軽減措置の見直しによって、高齢者の生活は二重、三重にも厳しくなっている。

「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指す能美市は、中小企業や業者を大切にし、高齢者や障がい者、低所得者など矛盾が激化しているところに視点を当て取り組むべきであり、これに反対する。

賛成
北村 周士 議員

今定例会において報告のあった、財政的な一つの目安でもある「令和元年度決算に基づく能美市健全化判断比率及び資金不足比率」によると、「実質赤字比率」や「連結実質赤字比率」は実質収支の赤字や資金不足が発生していない。

また、「実質公債費比率」と「将来負担比率」においては、いずれの数値も改善されており、両比率とも「イエローカード」とも言われる早期健全化基準を大きく下回っている。

これらのことから、令和元年度決算での能美市の財政は十分に健全な状態にあると言える。

歳出面においては、子育てや医療介護、また地域の防災・減災対策、雇用の確保などの喫緊の財政需要への対応に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症への対策などへの多額の支出が予想される。

執行部においては、このような山積する課題に対し、都度、適切な対応により、引き続き健全な財政運営にあたられることを期待するもので、本定例会に上程された全ての議案に賛成の意を表する。

国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める請願

賛成
佐伯 富美子 議員（日本共産党）

先生がゆとりをもって子どもと向き合い、丁寧な指導を行うために少人数学級を求める声は多くある。今の学級編成では、いつ収まるかわからない新型コロナウイルス感染防止のための３密を避けることはできない。くしくもコロナ感染を避けるため、分散登校や時差登校が実施され、少人数学級の良さが明らかになった。

新型コロナウイルス感染症の広がりを機に、少人数学級の実現を期待する声が広がり、政府も重い腰をあげつつあることは歓迎すべきである。

一人ひとりに目が行き届き、子どもたちの基礎学力が向上するために、少人数学級実現は日本の教育にとって緊急の課題であることを述べ、賛成討論とする。

意見書

「教職員定数改善と教育予算拡充を求める意見書」を可決

文部科学省は、多数の教職員の時間外労働が過労死ライン相当にまでなっている状況を踏まえ、学校における働き方改革の取り組みを進めている。

一方、新しい学習指導要領が令和２年度より小学校から順次実施される。教育における新しい取り組みを進めながら、学校現場における複雑化・多様化する課題に対応し、子どもたち一人ひとりに寄り添ったきめ細かい教育を実践するためには、教職員定数の計画的改善による教職員の多忙化の抜本的解消が不可欠である。また、少人数学級など教育環境を充実させ、学びの質を高めるために、教育予算の拡充が求められていることから、国に対して、子どもの豊かな学びを保障するために教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を要望する意見書が提出された。

同意見書は令和２年第３回定例会最終日に全会一致で可決され、能美市議会議長名にて衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣へ送付された。

「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」を可決

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療・介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られる。地方財政は巨額の財源不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想されるため、国に対して、令和３年度地方財政対策及び地方税制改正にあたり、地方自治体の財源確保を求める意見書が提出された。

同意見書は令和２年第３回定例会最終日に全会一致で可決され、能美市議会議長名にて衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣へ送付された。

賛否が分かれた議案

○＝賛成、●＝反対、議長は採決に加わりません。

議案名	山下 毅	卯野 修三	佐伯富美子	北村 周士	仙台 謙三	山本 悟	田中大佐久	田中策次郎	開道 昌信	嵐 昭夫	南山 修一	居村 清二	倉元 正順	米田 敏勝	東 正幸	近藤 啓子	杉田 隆一
令和元年度能美市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●	○
令和元年度能美市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●	○
令和元年度能美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●	○
令和元年度能美市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●	○
令和元年度能美市水道事業会計決算認定について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●	○
令和元年度能美市工業用水道事業会計決算認定について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●	○

このほかの議案などの審議結果は、能美市議会のホームページをご覧ください。

所管事務調査報告

委員会は、議案や請願の審査を行うほかに、所管に属する事務について調査活動を行うことができます。
能美市議会では、常任委員会ごとに具体的な年間活動テーマを定め、委員会を通じて調査研究や意見交換などを行ってきました。定例会最終日には、総務産業常任委員会及び教育福祉常任委員会の各委員長が所管事務調査の内容を報告しました。調査報告の主な内容を紹介します。

総務産業常任委員会

災害対策・消防体制と危機管理について

市民の安全・安心を守るために、防災対策は欠かせないものである。被災した自治体の災害対応と課題の調査研究のため、3市を行政視察した。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策も踏まえた避難所開設の対応策についても調査を行った。

これまでの調査研究を通して、消防体制、防災・減災対策、議会対応、避難所の設営・運営の4点について提言を行う。

消防体制については、消防機材の継続的更新や消防職員が安全・安心に働ける環境整備、市民への火災予防の啓発活動、消防団員のなり手不足を解消する施策が求められる。

防災・減災対策については、防災ガイドブックを有効に使いながら市民防災団体と連携し、市民への防災周知活動を行うことが望まれる。また、防災センターを発信の場として積極的な活用を求める。

議会対応については、災害時のマニュアルや復旧復興時における議会の役割・手順の整備を進めていきたい。

避難所の設営・運営については、今後も新型コロナ対策を念頭に置いた分散避難などの対応が求められる。また、行政は避難所の収容人数の確保に努め、幅広い視野で避難の受入スタイルを検討する必要がある。

防災対策においては、とりわけ災害弱者と言われる高齢者・障がい者・子ども等の要配慮者への対策と配慮が求められる。行政だけではなく、市民・企業の連携のもと防災対策に取り組んでいただくことを期待する。

教育福祉常任委員会

能美市立病院の経営改善について 地域に愛され、地域に役立つ病院を目指して

能美市立病院は、昭和32年の開設以来、能美市唯一の公立病院として、地域医療に貢献している一方で、財政状況は厳しい状況にある。

「地域医療の砦」として、持続可能な医療提供体制を維持していくためにも検証が必要と捉え、担当部局との協議や行政視察として3病院を訪問した。

これまでの調査研究を踏まえて、経営改善に向けた3つの具体的な政策提言を行う。

1点目として、仮称「病院サポーター制度」を導入すること。市民の代表の方々と定期的に懇談会などを開催し、病院への意見を伺うことが、自己改革への推進力となる。そのためにも市民アンケートを実施すること。

2点目は、病院広報誌『のびのび』の刷新を行うこと。写真やイラストの多用など分かりやすい内容にする工夫が求められる。また、ホームページやSNSを活用した積極的なPR活動も必要である。

3点目は、特に寺井・辰口地区における利用促進を図ること。通院に便利な「のみバス」の利用方法の説明や医師・看護師の紹介など工夫を行い、口コミを武器に利用者の拡大を図ること。

市立病院においては、「思いやりのあるあたたかいこころで、質の高い医療サービスを提供し、地域住民の健康を守ります」との基本理念のもと、さらなる経営改善への取り組みを行い、地域医療に貢献できる病院となることを期待する。

能美市立病院

杉田 隆一 議員

次期市長選挙

Q 来春2月に予定されている市長選挙に立候補される意思があるか問う

A これまで築かれてきたふるさと能美の繁栄を絶やすことなく、さらに市勢を発展させていくことに、政治信条である市民ファースト、現地現場主義を貫き、初心を忘れることなく全身全霊を捧げてきた。

具体的には、「子育て・住環境の充実」「産業振興」「交流人口の拡大」「教育力の向上」「安全安心のまちづくり」「シティプロモーション」「行財政改革」の施策・方針の全てが移住・定住の促進につなげることを掲げ取り組み、少子・高齢化、自然災害、アセットマネジメントなどの課題にも向き合ってきた。

全国住みよさランキングは常に上位に位置づけられ、昨年度は市税収入額も初めて90億円を超え、本年度に入りSDGs未来都市の選定など、少しずつ成果が上げられたものと考えている。

その一方で、第2次能美市総合計画の遂行をはじめ、少子・高齢化や災害対策、老朽化する公共施設など多岐にわたる課題には、残された任期だけでは成就あるいは着手できないことも承知している。

また、福島グランパークへのさらなる企業誘致、10月にオープンを控える能美ふるさとミュージアムの運営や保育園、健康増進施設の民営化、地域共生社会など、手がけた事業を成功へ導く職責も感じている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が収束しない中、今は、これまでの施策・方針はもとより、9月議会に上程する「安全安心対策」「家計対策」「経済対策」から成る3本の強化策の実行に、全力で取り組むべき時期であると考えている。

次期市長選挙に関しては、この後、市民の声に耳を傾け、支援をいただいている方々とも相談した上で、しかるべき時期に改めて意思を表明する機会を与えていただければと思っている。

一般質問

山下 毅 議員
市民の声

消防本部の予防・救急の取り組み

Q 今年行った熱中症対策と熱中症予防の注意喚起放送の成果について問う

A 消防本部では、広報のみ、ホームページへの熱中症予防対策の掲載、体育施設関係者を対象とした講習を実施した。さらに、防災行政無線を活用し、朝の時間帯に「予想最高気温」「暑さ指数」を広く市民の方々に伝え、熱中症への注意喚起を行った。

成果について、消防本部では、熱中症をゼロに近づける目標を掲げ、予防対策に取り組んだ結果、今年6月から8月までの熱中症の疑いも含めた搬送件数は21件で、昨年と比較し8件の減少となった。中でも、高齢者に関しては9件で、昨年と比較し5件減少した。

今後も市民に「十分な対策を取れば熱中症は防ぐことができる」ということを伝えていきたい。

Q 救急救命士の高度な医療行為について問う

A 救急救命士法の制定により、救急救命士は心肺停止の傷病者を対象に、医師の指示の下、チューブで食道を閉鎖し、気管に空気を送る食道閉鎖式エアウェイの使用や心室細動と言われる不整脈の治療の除細動などが可能となった。その後、処置範囲の拡大により、気管に直接チューブを挿入する気管挿管や心臓に刺激を与えるアドレナリンの投与が可能になるなど、より高度な医療行為ができるようになった。

今後も救急救命士を中心に充実した救急医療体制の提供を図っていく。

消防体制の基盤強化

Q 屈折はしご付消防ポンプ自動車の運用計画と人員確保について問う

A 今年度導入予定の25m級屈折はしご付消防ポンプ自動車の運用については、中高層建築物での消火・救出はもちろん、一般住宅においても、障害物を回避し、長さを生かした消火活動やリモコン操作による高所からの無人放水も行える。

運用するための人員については、救助隊員が兼任で救助工作車とペアでの運用を考えている。

東　正幸 議員

第2期能美創生総合戦略

Q 能美創生人口ビジョンの社会動態や自然動態の改善対策を問う

A 自然動態の減少対策として、のみっ子すくすく助成券支給事業、親子の絆サポート事業など地域や社会が子育てに寄り添う環境づくりを充実させていく。

社会動態では、企業誘致の推進、市内事業者魅力PR事業、インターンシップ促進支援事業など雇用機会の充実を図る一方、今後新たな転入対策を講じるなどの施策展開が必要となる。

Q 雇用の場を創出する具体的行動や安心して働ける環境づくりをどう展開するのか、また市民への浸透方法を問う

A 雇用の場を創出する具体的行動については、造成中の福島グランパークへの企業誘致を積極的に進め、企業立地促進助成金及び本社機能立地促進補助金により、新たな雇用の場を創出するとともに、市内在住者の雇用確保にも寄与するよう努めたい。

安心して働ける環境づくりについては、生産性向上特別措置法に基づく、先端設備の導入について固定資産税を3年間免除する税制支援や、設備導入を検討する上での調査研究について全額補助する支援事業を創設している。

市民への浸透方法については、広報のみやホームページでの情報発信に加え、若手従業員が働く姿を映像や写真で伝える特設サイト、就職情報誌やインスタグラムによるPRを行い、市内企業の魅力の浸透を図っている。

Q 「SDGs未来都市」選定にあたっての見解を問う。また、PDCAサイクルにおける第一期との検証内容の進め方に違いがあるのか

A 具体的な行動計画については、今後、能美市SDGs未来都市計画を策定し、2030年の将来ビジョンに向けた取り組みを実践し、持続可能な社会の実現を目指す。

検証については、前回は年1回程度の内部検証が主なものであったが、今回は外部有識者会議を活用した効果検証を年2回程度実施する。

一般質問

田中 大佐久 議員

新しい自治体様式

Q 政府が新しい生活様式を奨励している。一方で、行財政運営の面においても、新しい自治体様式が問われていると思うが見解を問う

A 市では、主催するイベントや行事の規模縮小、延期、中止、会議等において3密を回避するため、出席人数の縮減や広い部屋での開催など新しい生活様式に率先して取り組み、感染拡大防止に最大限努めてきた。

新しい自治体様式とは、時勢に即した対応を求めているものと受け止めている。コロナ禍の時代に沿い、そして乗り越えるため、財政の効率的な執行と健全な財政運営を維持し、必要な財源の確保にも取り組んでいかなければならない。

新しい自治体様式という時勢にも注視し、市民・事業者の方々の声や現地現場で感じたことを市政に反映し、「行財政改革」など5本の柱と2つの方針に軌道修正を加えながら、本年度当初予算並びに補正予算の執行に全力で取り組んでいく。

Q 今年度予算の未執行額を感染拡大など今後の不測の事態に備える観点から、コロナ基金として創設してはどうかと思うが見解を問う

A 各種イベント等の中止、延期による未執行額や執行を留保している予算については、機動的に対応できるよう事業の見直し、財源の組み替えを適宜行っていきたい。

今後も財政の効率的な執行と健全な運営に資するため、国や県の財政支援をはじめ、財源の確保に努める。また、コロナ基金の創設については、他自治体の動向を注視しながら調査研究していきたい。

Q コロナ禍に伴う更なる支援策について問う

A 市民の家計対策として、好評であった「のみ応援特典券」を拡充し、第2弾を実施する。

また、市内事業者に向けた経済支援をさらに拡充・継続していく必要性があると認識している。

山本　悟 議員
大志

精神障害者の医療費助成

Q 能美市における身体・知的・精神それぞれの障がいのある方々への医療費助成の現状について問う

A 市の単独事業として、県の補助事業において所得制限で対象外となった方、療育手帳B1所持者の通院に係る医療費、身体障害者手帳3級または療育手帳B2所持者の通院及び入院に係る医療費を対象に、全ての診療科の受診について保険診療に係る医療費の自己負担額の全額が助成される。

また、市独自の施策として、精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者を対象に、全ての診療科の入院に係る保険診療分の自己負担額の2分の1を助成しており、県内でも先駆的な事業である。

Q 本年10月からの県の制度改正を踏まえ、能美市として精神障害者の医療費助成と、65歳以上の心身障害者の医療費の現物給付についてどのように考えるか

A 県の制度改正に伴い、能美市でも条例の一部を改正する。これにより、精神障害者保健手帳1級所持者は全ての診療科で、通院または入院において自己負担額が全額助成となり、身体・知的・精神の3障害の一元化の原則に基づき、公平な医療費の助成制度となる。

また、65歳以上になると、これまでは病院の窓口で支払い、その後、償還払いの申請が必要となり負担が大きい、との市民の声があったが、今回の条例改正によって現物給付となり、障がいのある高齢者がより安心して医療を受けられるようになったと考えている。

改正のポイント

① 精神障害者保健福祉手帳1級所持者の通院・入院に係る助成が拡充

【これまで】精神科にかかる通院と入院費用のみの助成
【これから】全ての診療科で、通院と入院における自己負担額が全額助成に

② 65歳以上の対象者が窓口払い不要に（現物給付）

【これまで】病院の窓口で支払い、その後償還払いの申請が必要
【これから】資格者証を医療機関の窓口で提示することで、医療費の負担がゼロに

一般質問

卯野 修三 議員
勇気

地域経済刺激策

Q 第2弾の内容を問う。また、第3弾はあるのか

A 第1弾の「のみ応援特典券」方式を拡充して、家計応援と店舗支援を強化していきたい。

第3弾は、新型コロナの収束状況や財源を見極め、時宜にかなった対策を考えていきたい。

旧北国街道の活用

Q 景観保存と新博物館との連携について問う

A 旧北国街道沿いに残る歴史や文化を遺産として再認識することは「まちおこし」のきっかけづくりになる。広く市民に伝承していくためにも、能美ふるさとミュージアムで旧北国街道に関連した展示なども検討していきたい。

Q オール加賀会議での事業内容を問う

A 本年度、北国街道などを活用した広域的な観光コンテンツづくりに着手する。北国街道を楽しく歩けるパンフレットやドライブマップを作成・配布することで、マイクロツーリズムにふさわしい旅行プランの提案にもなると考えている。

9月補正予算の新型コロナウイルス対策の所見と本年度の財政見通し

Q 9月補正予算の所見は

A 9月補正を含めて5度の補正予算を編成し、「安全安心対策」「家計対策」「経済対策」の3本の柱により、効果的な対策をスピード感を持って実施した。

市民の生活への支援策、事業者の事業継続や雇用を後押しする支援策も補完・強化し、誰もが安全安心・快適に暮らせる「能美づくり」に取り組んでいく。

Q 本年度の財政見通しは

A 財政の見通しは厳しい状況である。適切な事業執行をしつつも、一層の歳出抑制に努め、国の財政支援を活用するほか、事業の選択と集中を徹底し、財源の捻出に努めたい。

嵐　昭夫 議員
市民

子どもや高齢者の予防接種の現状と対応

Q 予どもの定期予防接種については、新型コロナウイルス感染への不安から控えられているのではないか。現状と接種遅れがある場合の対応を問う

A 新生児訪問で、接種を控えることのないよう説明している。法で規定された期限を過ぎた場合は、自費での接種となるため、未接種の方には勧奨通知を送付する予定である。なお、長期にわたり療養が必要な疾病により期限を逃した場合以外は、予防接種法に基づき健康被害への補償面から、市独自での延長は考えていない。

Q 予防接種を控えることがないよう積極的に推進するため、今期は接種費用を全額免除できないか

A 任意の予防接種は医療機関が費用を自由に設定できるため、公平性の観点からインフルエンザは1000円、おたふく風邪は2000円の助成としている。

昨年度から、事前の申請手続きを無くし、対象者全員に助成券を郵送しており、今年度も10月上旬に届くよう準備を進めている。

全額助成については、他市町の動向を注視していきたい。

Q 高齢者のインフルエンザワクチン接種は、希望者全員が受けられるよう配慮し、加えて市独自の助成拡充ができないか問う

A 今期の高齢者インフルエンザ予防接種は、市医師会と協議し、例年より約2週間早い10月1日から接種できる体制を整え、9月末に案内できるよう準備を進めている。

高齢者インフルエンザ予防接種の委託料は4190円で、自己負担は1200円、非課税世帯は600円、生活保護世帯は無料とし、負担軽減をしている。（※）

今期は新型コロナウイルス感染症との同時流行を見込み、高齢者の重症化予防を強化し、より多くの方に接種してもらうための助成の拡充を検討している。

※現在、自己負担は500円、非課税世帯は200円と助成が拡充されています。

一般質問

倉元 正順 議員

外国人技能実習生への支援

Q コロナ禍で生活が厳しい外国人技能実習生への支援について問う

A 支援策としては、国の特別定額給付金の給付や、技能実習生を雇用している事業者への雇用調整助成金の支援等がある。

また、能美市国際交流協会と連携し、生活に困窮している外国人に対して、制度や事業の通訳案内等の支援を行っている。

国際交流員の配置と活用

Q 国際交流の推進を図るためにも国際交流員を配置すべきではないか

A 現在、能美市国際交流協会には、国際交流員としてのスキルを兼ね備えたロシア出身の職員が在籍し、さらに、英語やポルトガル語が堪能な職員が順次加わり、国際交流員が果たすべき機能を十分に備える体制となった。

今後もこの体制を維持しながら、より一層の外国語教育の充実と国際交流の推進を図っていきたい。

民生委員・児童委員の所管の明確化

Q 民生委員・児童委員を福祉課直轄として、業務を推進してはどうか

A 個人や世帯の抱える課題が多様化・複雑化していく中、民生委員・児童委員の活動が重要となる。社会福祉協議会は、地域福祉を推進する専門性を持つ人材を有し、迅速かつ的確な支援体制を整えていることから、引き続き社会福祉協議会に事務局を担っていただきたいと思っている。

生ごみの減量化

Q コンポスト購入補助制度の廃止の理由とごみの資源化・減量化の推進について問う

A 生ごみを堆肥化できるコンポストの周知ができたことと、ごみの分別やリサイクル意識の向上が図られたことから補助制度を廃止した。

ごみの資源化・減量化の推進については、ガイドブックやアプリによる分別方法の周知、町会・町内会の協力による分別指導・啓発を行っている。

北村 周士 議員

新博物館について

Q 本年10月に開館する「能美ふるさとミュージアム」に市民が何度でも訪れたくなるように、特定の日において観覧料が無料となる「市民開放日」を設けることはできないか

A 一度訪れていただければ、必ず二度、三度と足を運びたくなる「何度でも訪れたくなる博物館」として工夫を凝らしている。ふるさと能美への愛着と誇り、隠れた魅力の再発見をしていただきたいと考えている。

市民開放日を設け、市民がテーマ展示室を無料で観覧できる日を設定することは、大変有効な施策の一つであると考えている。候補日として、能美市が誕生した2月1日や、博物館の竣工日で能美古墳群が国史跡に指定された日である10月17日など、博物館の展示とも関連付け、新型コロナウイルス感染症防止対策を施した上で、実施していきたいと考えている。

Q デイサービスなどの介護施設利用者やそのスタッフの見学は、博物館スタッフにとっても貴重な経験となる。「回想法」目的における観覧料の免除規定を検討できないか

A 旧市立博物館においても、多くの介護施設の方に来館いただいた。能美ふるさとミュージアムにおいても、大正から昭和にかけての暮らしを紹介しており、当時にタイムスリップしたかのような空間で、実際に使用されていた生活用品、農耕具などを観覧できる。

これまでと同様に、「回想法」等で利用しやすい展示室を設け、観覧料についても高齢者の方への負担軽減措置を講じているが、今後、介護施設の利用者の意見、要望を聞きながら対応を検討していきたい。

「電化製品が広まる前のくらし」の展示

一般質問

佐伯 富美子 議員
日本共産党

小規模業者の経済対策

Q コロナ禍で企業経営にどのような困難が生じているか、具体例を問う

A 能美市商工会との情報交換、市内事業者への聞き取り調査によって現状把握に努めている。

飲食業や理美容業、療術業をはじめ、幅広い業種に影響が出ていることから、ニーズに沿った支援となるよう努めていきたい。

Q 経済対策の利用状況と市内店舗応援事業の追加措置について問う

A 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民の家計応援及び市内店舗における消費回復を目的とした「のみ応援特典券」については、9月7日現在で取扱店舗から約1万5000枚の換金申請がされている。これは42・8%の世帯にあたる。

10月に再度実施する際には、広報のみ10月号の表紙を「のみ応援特典券」が印刷されていることが一目で伝わるデザインとする。また、ポスターサイズを従来の2倍に拡大し、ホームページやSNS等でもPRを行う改善策を講じる。

Q 新型コロナウイルス対策に係る国民健康保険税の減免制度の申請数と周知方法について問う

A 国民健康保険税の減免申請は8月末時点で47件、26世帯となっている。周知については、広報のみとホームページに掲載し、加えて7月中旬に国民健康保険に加入される全世帯へ納税通知書を発送した際に、チラシを同封して個別周知を行った。

Q コロナ禍における経済対策は国・県・市と多岐にわたり分かりにくい。常設の相談窓口が必要でないか

A 8月3日から9月30日までの間、寺井分室で週に3回中小企業診断士による相談窓口を開設している。10月以降については、実績を踏まえ検討する。

広報のみ10月号の表紙

近藤 啓子 議員
日本共産党

新型コロナウイルス感染対策の強化

Q 秋から冬にかけて新型コロナウイルスとインフルエンザとの同時流行が予測される。市の検査体制と対策を問う

A 県は9月2日に、1日当たりの検査能力を最大1500件まで拡充する方針を出し、帰国者・接触者外来を担う医療機関にPCR検査機器を増設するとしている。県や医師会と連絡を密にし、対策を講じていく。

Q 市立病院に「発熱外来」の整備が予算計上されているが、診療体制・PCR検査体制はどのように計画されているか

A 市立病院は協力医療機関として帰国者・接触者外来機能を担い、4床の専用病床を確保している。

また、患者や医療従事者の安全確保のため、「専用診療スペース」を整備する。PCR検査機器が導入されれば、短時間で診断ができ、感染拡大防止につながることが期待される。

Q 市独自に、医療・介護・保育等関係者に定期的なPCR検査を実施できないか、対応を問う

A 現在は、感染症法に基づき県などが必要と判断した方に対し、PCR検査を実施しているが、今後は身近な医療機関でも医師が必要とした方に検査ができるようになる。

市独自の定期的な検査については、今後の動向を見極め、判断していきたい。

Q 子どもたちの学びと命を保障する環境整備として少人数学級の推進が必要と考えるが、認識と展望、課題について問う

A 分散登校によって、児童生徒一人ひとりにより教員の目が行き届き、丁寧な指導ができることを実感した。豊かな学びの保障と「3密」を防ぐ面でも、少人数学級は有効であることを改めて認識した。

一方で、空き教室や教員不足、財政上の課題もあり、実現には国の法整備による教職員定数改善と教育予算拡充が必要と考える。

今後も国の動向を注視しつつ、要望していきたい。

一般質問

ケーブルテレビで本会議を視聴できます

能美市議会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、当面の間、定例会本会議の傍聴を自粛いただいておりますが、テレビ小松のケーブルテレビ「のみチャンネル」にてご覧いただくことができます。

本会議の模様は生中継され、開催当日の夜にも録画放送されているほか、過去の映像をインターネットで配信しています。

また、能美市議会では「手話通訳」を導入しており、テレビやスマホ画面の小窓でも手話通訳をご覧いただけますので、あわせてチェックしてみてください。

※一部、ケーブルテレビが受信できない地域があります。

能美市議会映像配信 検索

なるほど議会 検索

「なるほど議会」もチェック

能美市議会では、定例会の内容を分かりやすくお届けする市議会報告番組『なるほど議会』もケーブルテレビで放送、インターネットで配信しています。

令和２年第３回定例会分の放送日	令和２年10月31日(土)～11月29日(日) 午後２時20分～、午後４時～

委員会行政視察

議会では、毎年、行政視察を行っています。議員が先進地を視察し、広く見識を深めることにより市政の発展に寄与することを目的としています。
今号では、教育福祉常任委員会、議会の活性化に関する検討会の視察内容を報告します。

教育福祉常任委員会

石川県能美市　「能美ふるさとミュージアムについて」

教育福祉常任委員会の所管となる新博物館「能美ふるさとミュージアム」の開館前の視察を令和２年９月11日に学芸員の案内のもと実施した。

館内には常設展示室はもとより、ミュージアムギャラリーや特別展示室、こどもミュージアム“のみっけ”、体験棟等が整えられており、文化団体やサークル活動グループ、未就園児から小中学生まで幅広い世代が親しめるようになっている。

収蔵庫は、防火・調温・調湿設備が施された上で、これまで石川県立美術館に寄託していた石川県指定文化財の「絹本著色白山曼荼羅図（けんぽんちゃくしょくはくさんまんだらず）」を、能美市が管理できるようになった。博物館の資料保存の責任が果たされる重要な設備である。

常設展示室は、まもなく迎える加賀立国1200年（823年に加賀国が誕生し、能美郡が設置された）の歴史をたどることができ、今後の活用も期待される。

文化財は市民共有の財産であり、その保存と公開は市民が能美市の歴史を知る上での重要な資料となる。多くの方々に親しまれ、賑わいのある博物館運営が期待される。

学芸員の解説を受けている様子

議会の活性化に関する検討会

石川県小松市
石川県白山市

「タブレット端末の導入について」

当検討会では、議会のペーパーレス化と議会運営の効率化を目的に、議会におけるタブレット端末の導入を検討している。

導入するタブレット端末や文書共有システム等の選定に係る情報を収集するため、令和２年10月１日に小松市・白山市議会への行政視察を行い、タブレット端末の導入の経緯や使用方法などについて説明を受けた。

小松市議会での操作確認の様子

小松市議会では、平成29年4月よりタブレット端末を導入していた。タブレット端末は画面サイズの大きいApple社の「iPad Pro 12.9インチ」が採用されており、Ａ４サイズの資料がほぼ原寸大で閲覧できることから、資料が見やすいとの印象を受けた。

また、文書共有システムについては「moreNOTE」が導入されており、メモや画面同期、文書検索など使用する上で便利な機能が搭載されていた。

白山市議会では、平成29年6月より導入していた。タブレット端末の持ち出しを前提とした運用をしており、機動性の高いコンパクトな「iPad　9.7インチ」が採用されていた。

また、LTEモデルを使用しており、どこからでも安定した通信が行えることに加え、テレビ会議などへの利活用も検討されていた。

文書共有システムは、小松市議会と同様に「moreNOTE」が導入されていた。

白山市議会での概要説明を受けている様子

両議会において、タブレット端末の運用方法が異なっており、多様な使い方や活用方法があることを改めて認識できた。また、タブレット端末の導入により、ペーパーレス化に寄与していることも確認できた。

なお、当委員会では令和２年９月25日にタブレット端末のデモンストレーションも行っており、今回の行政視察やデモ体験の結果などを踏まえて、どのような端末やシステム等を導入するかを、今後さらに検討していきたい。

こんな活動をしています

総務産業･･･総務産業常任委員会　議会運営･･･議会運営委員会　基本条例･･･議会基本条例検証調査特別委員会
教育福祉･･･教育福祉常任委員会　全員協議･･･議会全員協議会　活 性 化･･･議会の活性化に関する検討会
予算決算･･･予算決算常任委員会　広報特別･･･広報特別委員会

7月

6日 広報特別（議会だより67号の編集）
7日 総務産業（各課報告）
　活性化（タブレット端末導入）
8日 教育福祉（各課報告）
　基本条例（条文評価･逐条解説）
10日 広報特別（議会だより67号の再編集）

8月

4日 総務産業（各課報告）
　議会運営（第３回定例会一般質問）
　活性化（タブレット端末導入）
5日 教育福祉（各課報告）
　基本条例（条文改正）
25日 議会運営（第３回定例会会期日程）
　全員協議（　〃　）

9月

1日 議会運営（議事日程）
　全員協議（　〃　）
　本会議（開会、議案上程、提案理由説明）
4日 基本条例（逐条解説）
　活性化（タブレット端末導入）
8日 議会運営（議事日程）
　全員協議（　〃　）
　本会議（一般質問）
9日 本会議（一般質問、質疑、委員会付託）
10日 予算決算全体会
11日 教育福祉、予算決算分科会（付託案件の審査）
14日 総務産業、予算決算分科会（　〃　）
17日 総務産業、教育福祉、予算決算分科会
　予算決算全体会
　議会運営（第４回定例会会期日程他）
　活性化（タブレット端末導入）
18日 議会運営（議事日程）
　全員協議（　〃　）
　本会議（委員長報告、質疑、討論、採決、閉会）
　広報特別（議会だより68号のレイアウト案）
25日 活性化（タブレット端末デモ実施）

本会議の録画映像をHPで配信しています　能美市議会映像配信　検索

令和2年
12月定例会のお知らせ
（会期：11月25日～12月14日）

新型コロナウイルスの感染状況により傍聴を自粛いただく場合がございます

●11月25日㈬ 提案理由説明
●12月 2日㈬ 一般質問
●12月 3日㈭ 一般質問
●12月14日㈪ 委員長報告
　討論、採決

ご意見･ご感想

『のみだより』へのご意見・ご感想や能美市議会へのご意見などございましたら、下記の宛先までお寄せください。

〒923-1297 能美市来丸町 1110 番地
能美市議会事務局
ＴＥＬ：(0761)58-2240
ＦＡＸ：(0761)58-2295
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp

編集後記

私達は思いがけず、得体の知れない新型コロナウイルス感染症との闘いに直面しています。この不気味な敵の存在を感じながら、日々、出来得る限りの対策を講じています。

しかし、今回の出来事は改めて『生きること』の壮絶さ、尊さ、価値を痛感させられるきっかけとなりました。自身、家族、友人が、健康で令和のこの瞬間（とき）を生きている奇跡は、かけがえのないことなのです。

今、身の回りに押し寄せる大量の情報に対して、その真偽を見極める力、選択する力、活用する力が求められています。正しく新しい情報に基づいた行動力に磨きをかけながら、これからの「人生100年時代」をアクティブに生き抜いていきましょう。

（開道 昌信）

広報特別委員会　委員長：北村 周士　副委員長：山下 毅　委員：嵐　昭夫、開道 昌信、佐伯富美子、卯野 修三

PRINTED WITH SOYINK
能美市議会だよりは環境に優しい再生紙及び大豆油インキを使用しています。